

# 東京都区部における女性起業家の就業行動と意識の特徴

—男性起業家との比較を中心に—

古賀 慎二\*

## I. はじめに

### 1. 研究目的

男女雇用機会均等法が公布されて、2010年で25年が経過した。この間、1999年に男女共同参画社会基本法の公布・施行、2001年には男女共同参画会議や内閣府に男女共同参画局が設置され、その後も改正男女雇用機会均等法が公布(2006年)・施行(2007年)されるなど、法制面からは女性の社会進出を支える基盤が徐々に整備されてきている。

厚生労働省の『賃金構造基本統計調査』によると、企業規模100人以上の企業における役職者に占める女性比率は、1985年に部長級1.0%、課長級1.6%、係長級3.9%であったものが、2010年にはそれぞれ4.2%、7.0%、13.7%に上昇している。しかしその一方で、いわゆる垂直的性別職務分離<sup>1)</sup>は、改善されてきているとはいえ依然としてその男女差は大きい。また、共同通信社が2010年8月29日に発表した主要企業110社のアンケート調査によると、主要企業においては女性の管理職登用が思うように進んでいない状況が報告されており<sup>2)</sup>、日本の雇用市場全体をみて

も女性は正規雇用者比率が低下し、パートタイマーや派遣・契約・嘱託など非正規雇用者比率が上昇している状況が明らかになってきている<sup>3)</sup>。

女性の社会進出がますます重要性を増す現代にあって、「労働力の女性化」の状況を多角的に検討する必要がある。日本の地理学界においては、これまで女性就業に関する研究<sup>4)</sup>やシングル女性に関する研究<sup>5)</sup>は進展してきた。しかし企業活動、なかでもオフィス活動の一翼を担う女性オフィスワーカー、特に女性総合職登場以降の女性管理職を対象とした研究や、起業する女性が社会的に注目されてきたなかでの女性起業家の就業実態、日常生活行動実態に関する研究は、資料的制約も手伝って多摩ニュータウンにおける主婦の起業を扱った研究<sup>6)</sup>などを除き、ほとんど明らかにされていない。そこで本稿では、こうした女性就業者、なかでも近年社会的にも注目されている女性起業家がどのような制約下で就業行動をとっているのかについて、男性起業家との比較を行いつつ意識面にも注目しながらその特徴について明らかにすることを目的とする。

\* 立命館大学文学部

キーワード：女性、男性、起業家、東京都区部

Key words：Women, Men, Entrepreneurs, Special Wards of Tokyo

## 2. 研究方法

本稿では、東京都区部に就業地を持つ起業家を対象として、50万人以上の会員数を有する情報サービス会社に委託したインターネットアンケート（以下、アンケートと呼ぶ）を利用して分析する。ここで、アンケートを利用したのは、①起業家を対象とした継続的な公的統計調査は未整備である、②民間調査会社が女性経営者に関するデータを扱っているものの、これは起業家に限定したものではなく、調査項目も出身地・出身大学や年齢など会社情報の一部として取り扱われる情報に限られる、③下記にあげる個人の主観に該当する項目については当然のことながら把握できない、などの理由による。したがって、これらの情報を一括して集める有効な手段としてアンケートを利用することとした。なお、女性起業家を対象としたアンケートは2009年12月16～20日に実施し、男性起業家に対しては2010年12月10～20日に実施した。

質問項目は、女性起業家に対しては「回答者の基本属性：年齢、最終学歴、居住地など」5項目、「家族関係：婚姻状態、同居者など」4項目、「職場関係：勤務地、業種、勤続年数、出退勤時刻、仕事上の充実感・ストレス、就業上の最大制約事項など」30項目、「居住地関係：転居希望の有無、転居希望理由など」4項目、「就業を支える都市施設：保育園・託児所の選択理由・送迎者、職場近辺立地希望都市施設など」6項目、「日常生活を支える都市施設：退勤途中の利用施設、休日の利用施設、インターネットショッピングなど」6項目の計55項目である。また、約1年後に実施した男性起業家に対しては、男性への質問として馴染まない項目を一部修正したものの、男女

比較という観点から基本的に女性への質問内容とほぼ同じ項目とし、これに「世帯内労働状態」・「家計収入の比重」など4項目を追加した計59項目を質問した。なお、アンケートで質問した項目は多岐にわたるため、本稿で分析するのはその一部である。

有効回答数は148（女性50人・男性98人）であった<sup>7)</sup>。女性起業家の回答数が少ないのは、社会的に注目されてきたとはいえ日本における女性の起業は未だ一般的でないことを示唆しており、収集数には限界があったことに起因している。このため、本稿では実数値ではなく、構成比での議論が中心となる。

## II. アンケート回答者の属性

本稿の分析はアンケートに依存する。そこでまず、回答者の基本属性について明らかにしておく必要がある（第1表）。

年齢層では、50歳代で男性比率がやや高いほかは男女の差は小さい。また、最終学歴をみると短大卒で女性比率が高いものの、短大卒以上の学歴を有する者は男女ともに約7割を占め、これも大きな差は認められない。

既婚・未婚の別、子供の有無では、女性で未婚者の比率が高く子供がいない者も約7割に達しており、男女で大きな差が認められる。東京都区部における30～50歳代居住者の未婚率（2005年国勢調査）は男性が31.5%、女性が23.3%であり、男性が女性を上回る。また、同年代における全国平均の未婚率は男性が23.6%、女性が13.8%であることから、一般的に未婚率は男性が高く、東京都区部居住者は全国平均に比べても男女それぞれで相当高いことがわかる。このため、今回のアンケー

東京都区部における女性起業家の就業行動と意識の特徴

第1表 アンケート回答者の属性 (1)

(単位：人)

《年齢層》

	女性		男性		合計	
20歳代	1	2.0%	1	1.0%	2	1.4%
30歳代	10	20.0%	14	14.3%	24	16.2%
40歳代	19	38.0%	35	35.7%	54	36.5%
50歳代	10	20.0%	33	33.7%	43	29.1%
60歳代以上	10	20.0%	15	15.3%	25	16.9%
合計	50	100.0%	98	100.0%	148	100.0%

《既婚・未婚の別》

	女性		男性		合計	
既婚者	27	54.0%	71	72.4%	98	66.2%
未婚者	19	38.0%	21	21.4%	40	27.0%
(30～59歳)	16	32.0%	19	19.4%	35	23.6%
離別者	3	6.0%	5	5.1%	8	5.4%
死別者	1	2.0%	1	1.0%	2	1.4%
合計	50	100.0%	98	100.0%	148	100.0%

《最終学歴》

	女性		男性		合計	
大学院	4	8.0%	8	8.2%	12	8.1%
大学	23	46.0%	61	62.2%	84	56.8%
短大	8	16.0%	1	1.0%	9	6.1%
専門学校	5	10.0%	9	9.2%	14	9.5%
高等学校	9	18.0%	17	17.3%	26	17.6%
その他	1	2.0%	2	2.0%	3	2.0%
合計	50	100.0%	98	100.0%	148	100.0%

《子供の有無》

	女性		男性		合計	
あり	16	32.0%	58	59.2%	74	50.0%
なし	34	68.0%	40	40.8%	74	50.0%
合計	50	100.0%	98	100.0%	148	100.0%

《居住地》

	女性		男性		合計	
東京都	48	96.0%	80	81.6%	128	86.5%
(23区内)	48	96.0%	77	78.6%	125	84.5%
(都心5区)注)		13	10	10.2%	23	15.5%
(その他区部)		35	67	68.4%	102	68.9%
(23区外)	0	0.0%	3	3.1%	3	2.0%
神奈川県	2	4.0%	6	6.1%	8	5.4%
(横浜市)	1	2.0%	1	1.0%	2	1.4%
(川崎市)	1	2.0%	3	3.1%	4	2.7%
(その他)	0	0.0%	2	2.0%	2	1.4%
埼玉県	0	0.0%	8	8.2%	8	5.4%
(さいたま市)	0	0.0%	2	2.0%	2	1.4%
(その他)	0	0.0%	6	6.1%	6	4.1%
千葉県	0	0.0%	2	2.0%	2	1.4%
(千葉市)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(その他)	0	0.0%	2	2.0%	2	1.4%
その他	0	0.0%	2	2.0%	2	1.4%
合計	50	100.0%	98	100.0%	148	100.0%

注) 都心5区：千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区

資料：アンケート

ト回答者は全国および東京都区部の状況とは異なる属性を持っていることになる。こうした結果は単なる偶然かもしれないが、ただちに起業家という職業と関係があるとまではいいきれない。しかし、女性起業家は未婚率が高くなる蓋然性は高いのではないと思われる。すなわち、事業が軌道に乗るまではある程度

の時間が必要であり、事業に没頭しているうちに時間が経過する場合や、未婚であったため起業できた可能性もあるからである。これらの問題は、就業上の最大制約事項と関係する事柄であり、後述することにする。

次に、回答者の居住地は、男女ともに東京都区部に居住する率が高い。特に女性はその

第2表 アンケート回答者の属性(2) —男性—

(単位：人)

## 《家庭内労働状態》

	既婚者	
1人働き	28	39.4%
共働き(配偶者は正規)	23	32.4%
共働き(配偶者は非正規)	18	25.4%
その他	2	2.8%
合計	71	100.0%

## 《家計収入の比重》

	既婚者	
自身のみ	28	39.4%
自身主・配偶者従	35	49.3%
配偶者主・自身従	1	1.4%
半々	7	9.9%
合計	71	100.0%

資料：アンケート

ほとんどが区部居住者で、都心5区<sup>8)</sup>の居住者も4分の1に達しており、男女差が認められる。アンケートは、東京都区部に就業地を持つ起業家という条件をつけて実施したことから、女性は自宅からそう遠くない場所を就業地として選択する傾向が男性より強いといえる。

男性既婚者における世帯内労働状態と家計収入の比重についてみたのが第2表である<sup>9)</sup>。この表からは、共働き世帯における配偶者(女性)の正規就業者率は56.1%であり、2007年における全国の女性雇用者(役員を除く)の正規職員・従業員率44.7%<sup>10)</sup>、東京都区部の同率51.6%<sup>11)</sup>よりもやや高い。また、男性起業家世帯においては約9割が自身のみの収入または自身主・配偶者従の家計状況にあり、主たる家計維持者は男性であることが指摘できる。こうした点が、次章で述べる男性の仕事上の充実感やストレスの特徴に影響しているものと推察される。

## III. 女性起業家の就業行動と意識の特徴

本章では起業家の起業業種や通勤流動、就業上の最大制約事項など、いくつかの就業行動を取り上げて、女性起業家の特徴を検討する。なお、起業したそれぞれの事業体は会社組織でないものも含まれるため、本稿ではそれらを一括して事業所と呼ぶこととする。

## 1. 起業時期および起業事業所の特徴

起業家の年齢と起業年数との関係をみたものが第3表である。これをみると、男性は年齢層がほぼ正規分布を示し、起業年数も10年以内が約5割に留まる。他方、女性は起業10年以内の者が3分の2を占め、しかも高年層の起業比率が男性よりも高いことが特徴となっている。調査時点において60歳代以上でかつ起業5年以内の女性5人のうち、子供のいない者は1人に留まることから、子育て終了世代が第2・第3の人生を送るため、一念発起して起業するケースも一定数あることがわかる。このように、アンケート結果と本稿の冒頭で示した男女共同参画社会実現を唱えた国や地方自治体における各種の起業支援の動きをあわせて考えると、女性の起業はここ10年くらいで多様に展開してきていると考えることができよう。

女性の起業は医療・福祉を含むサービス業や小売業に多い傾向のあることが知られている<sup>12)</sup>。アンケートでも70%以上の起業業種はサービス業であり、小売業を含めると9割近くがこの2業種で占められる(第4表)。資本金は約75%が1000万円未満またはなしであり、従業者数も90%以上が5人以下である。起業家は、事業の失敗リスクを軽減するため小さな事業から着手するのが一般的で

第3表 起業家の年齢と起業年数との関係

(単位：%)

《女性》 起業年数	年齢					合計
	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	
0～5年	2.0	12.0	6.0	6.0	10.0	36.0
6～10年		6.0	18.0	2.0	4.0	30.0
11～15年		2.0	6.0	2.0	2.0	12.0
16～20年			2.0	6.0		8.0
21～25年			4.0	4.0	2.0	10.0
26年以上			2.0		2.0	4.0
合計	2.0	20.0	38.0	20.0	20.0	100.0

《男性》 起業年数	年齢					合計
	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	
0～5年	1.0	8.2	12.2	8.2	2.0	31.6
6～10年		3.1	10.2	6.1	2.0	21.4
11～15年		2.0	11.2	3.1		16.3
16～20年			2.0	4.1	2.0	8.2
21～25年		1.0		6.1	3.1	10.2
26年以上				6.1	6.1	12.2
合計	1.0	14.3	35.7	33.7	15.3	100.0

資料：アンケート

第4表 起業事業所の属性

(単位：人)

《業種》	女性		男性		合計	
建設業	0	0.0%	8	8.2%	8	5.4%
製造業	1	2.0%	7	7.1%	8	5.4%
運輸・通信業	0	0.0%	5	5.1%	5	3.4%
電気・ガス・ 熱供給・水道業	0	0.0%	1	1.0%	1	0.7%
卸売業	0	0.0%	8	8.2%	8	5.4%
小売業	8	16.0%	5	5.1%	13	8.8%
飲食店	4	8.0%	3	3.1%	7	4.7%
不動産業	1	2.0%	4	4.1%	5	3.4%
サービス業	36	72.0%	57	58.2%	93	62.8%
合計	50	100.0%	98	100.0%	148	100.0%

《資本金》	女性		男性		合計	
なし	11	22.0%	15	15.3%	26	17.6%
300万円未満	10	20.0%	17	17.3%	27	18.2%
300～1000万円未満	17	34.0%	33	33.7%	50	33.8%
1000～3000万円未満	10	20.0%	27	27.6%	37	25.0%
3000～5000万円未満	1	2.0%	2	2.0%	3	2.0%
5000万～1億円未満	0	0.0%	1	1.0%	1	0.7%
1～10億円未満	0	0.0%	3	3.1%	3	2.0%
10億円以上	1	2.0%	0	0.0%	1	0.7%
合計	50	100.0%	98	100.0%	148	100.0%

《従業者》	女性		男性		合計	
1人	21	42.0%	26	26.5%	47	31.8%
2～5人	26	52.0%	41	41.8%	67	45.3%
6～10人	0	0.0%	16	16.3%	16	10.8%
11～50人	2	4.0%	12	12.2%	14	9.5%
51～100人	0	0.0%	2	2.0%	2	1.4%
101～300人	0	0.0%	1	1.0%	1	0.7%
301～1000人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
1001人以上	1	2.0%	0	0.0%	1	0.7%
合計	50	100.0%	98	100.0%	148	100.0%

資料：アンケート

ある。今回のサンプルでは起業年数の浅い女性の比率がやや高いものの、それを勘案しても女性は小資本でも参入しやすい業種を選択する傾向にあるといえる。また、デザインや設計、インテリアコーディネーターなど専門的知識を活かした起業や、趣味や特技を磨き、その後資格を取得するなどして起業に至る場合がみられる。

他方、男性の起業業種はサービス業が過半を占めるものの女性よりも幅が広いことが特徴である。また、資本金や従業者規模からみても中小の事業所が多いが、女性が経営する事業所ほど零細ではない。

## 2. 就業行動

1) **通勤流動** 前章で女性起業家は男性よりも東京都区部居住者比率が高く、就業地として自宅周辺を選択する傾向があることを示した。その状況をより詳細にみるため、就業行動の1つの事例として通勤流動に注目する。

まず起業家の就業地をみてみると、上位2区に位置づけられるのは男女ともに新宿区・港区であり順位・構成比とも差はない(第5表)。都心5区の占める比率でも男女差はないが、女性の方がやや区部の西部に偏在性が認められる。また、第6表を作成すると女性の約8割が自宅を含む自区内通勤であり、男性との乖離が大きいことがわかる。

これを就業地の選択という観点からみると、零細事業所率が高くサービス業比率も女性で高いため、女性はいわゆるオフィス街という性格の地区よりも、雑居ビルが多く多様な顧客が集いやすい地区や、貸しスペースを利用する場合にはその賃料が相対的に安価な地区を選ぶ傾向にあると考えられる。他方で、女性の他区への通勤率を既婚者とそれ以外の

第5表 起業家の就業地(上位6区)

(単位:人)

女性		男性	
新宿	6 12.0%	新宿	11 11.2%
港	5 10.0%	港	10 10.2%
渋谷	5 10.0%	世田谷	7 7.1%
中野	4 8.0%	千代田	6 6.1%
杉並	4 8.0%	大田	6 6.1%
足立	4 8.0%	渋谷	6 6.1%
都心5区	19 38.0%	都心5区	37 37.8%

注) 都心5区=第1表と同じ

資料: アンケート

第6表 通勤流動

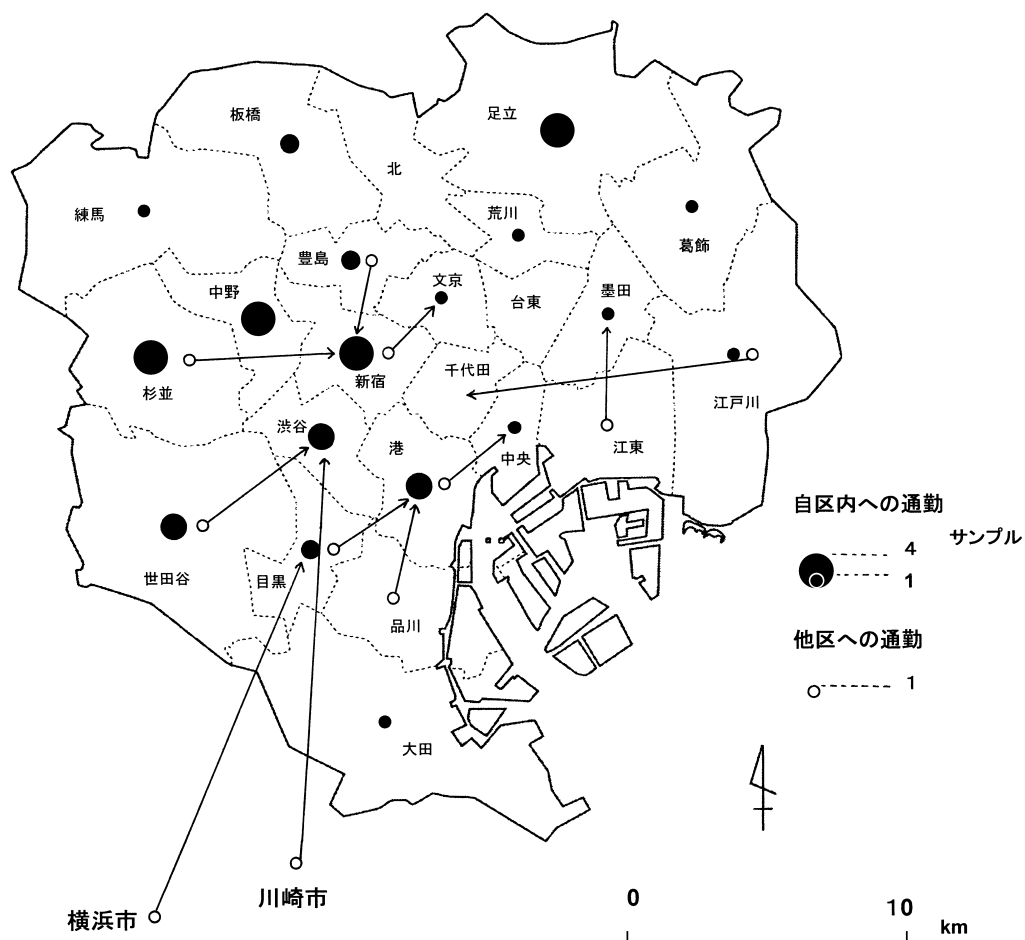
(単位:人)

	女性		男性	
自区内への通勤	39	78.0%	54	55.1%
他区への通勤	11	22.0%	44	44.9%
合計	50	100.0%	98	100.0%

資料: アンケート

者で再集計すると、既婚者が14.8%であるのに対し、離別者・死別者・未婚者を合計した独身者は30.4%となる。男性は前者が45.0%、後者は44.4%であり、男性全体の他区への通勤率44.9%と大きな差はないことから、既婚女性は家事や子育てなどの制約が大きいいため、独身者よりも狭い空間的範囲で就業していると理解することができる。このように既婚女性、とりわけ乳幼児の子育てから解放された女性は、一般的に自宅周辺で就業することから始める場合の多いことが既往の研究<sup>13)</sup>でも明らかにされており、こうした傾向は起業家にも当てはまると指摘できよう。

次に、男女別の通勤流動の空間的差異を検討する(第1図・第2図)。これらの図は回答数に基づいて作成したため、サンプル数の多



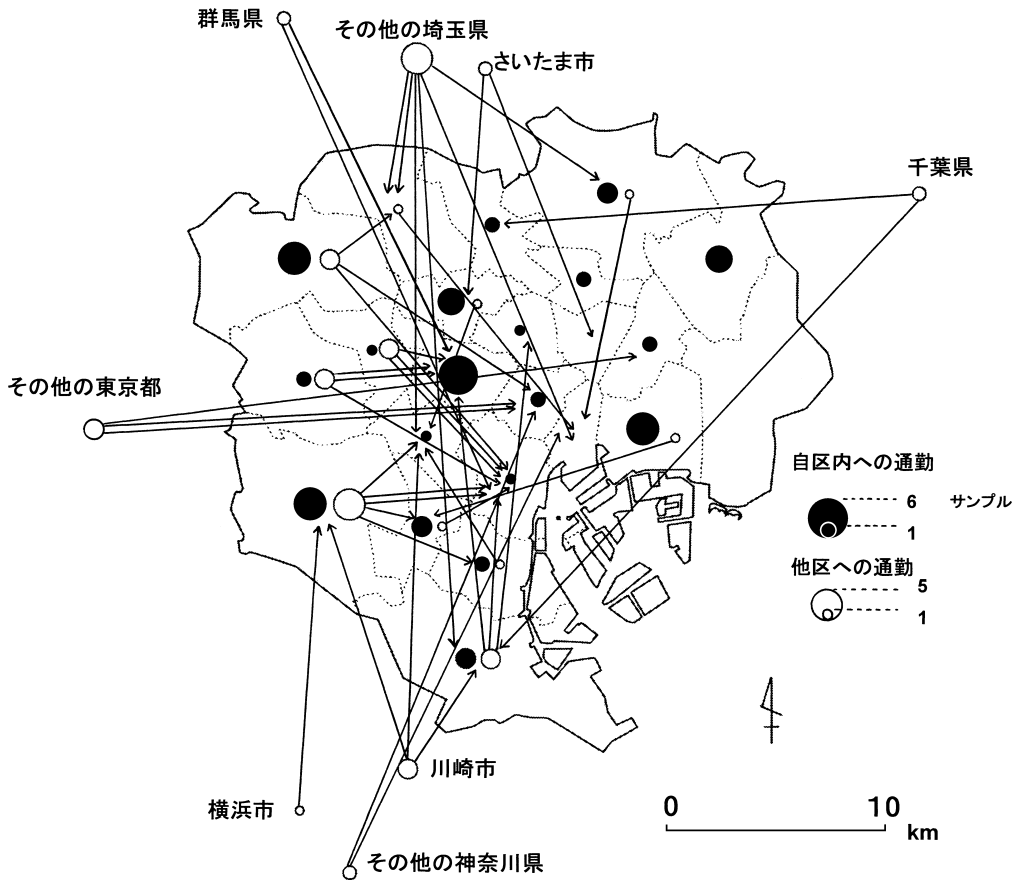
第1図 女性起業家の通勤流動

資料：アンケート

い男性の方が流動は強調される。しかしながら、それを差し引いても女性の空間的移動距離は短く、コンパクト化している状況が看取される。また、就業地上位であった港区・渋谷区では、女性は他区からの流入がそれほど多くないのに対し、男性は他区からの流入が圧倒的に多いこともわかる。このように、男性は一般的な雇用者の通勤流動に類似したパターンを示すが、女性は家事・育児などの制約事項や起業業種がローカルな市場を対象とする比率が高いことにも関係し、通勤流動が

それほど目立たないものと推察される。

**2)通勤時間** 通勤時間と平均退勤時刻との関係を見ると、女性は通勤時間20分以内である者が4分の3を占め、自宅周辺を就業地とする傾向がより鮮明となる(第7表)。ただし、通勤時間20分以内の女性は、17時までで退勤する者が4分の1いる一方で、21時以降になる者も2割近くに達することから、起業家は通勤時間が短い反面、零細事業所を経営する者にとっては就業時間の長さや終業時刻の遅さ・不規則さにも影響していると考えられ、退



第2図 男性起業家の通勤流動

資料：アンケート

勤時刻の二極化が生じている。

3) 休日自宅就業 今回のアンケートでは、中小・零細事業所を経営する起業家の占める割合が男女とも高かった。そのため、休日でも自宅就業する必然性が高くなると考えられる。そこで、どの程度の起業家がそうした行動をとっているのかを集計してみた(第8表)。男女の合計では約7割の起業家が休日に自宅就業しており、零細事業所率の高い女性起業家で、当該比率が一層高くなることも明らかとなった。こうした起業家は平休日の境なく事業に打ち込んでいると考えられる一方で、

自転車操業的な経営をせざるを得ないとも考えることができ、起業家の労働条件は複雑化している。

他方、休日に自宅就業をほとんどしない起業家にその理由を質問すると、家事や育児に追われるという家庭内での時間的制約をあげた者はほとんどおらず、能率面や公私の区別をつけたいとする回答が高率を占めた(第9表)。起業家の就業環境は心理的側面が優先される傾向のあることが指摘できる。

### 3. 起業家の意識

起業家は、起業後に仕事と関係してどのよ



第7表 通勤時間と平均退勤時刻との関係

(単位：人)

《女性》		平均退勤時刻						合計	
		～17時	17～18時	18～19時	19～20時	20～21時	21時～		
通勤時間	20分以内	12	4	6	4	3	9	38	76.0%
	40分以内	1	2	1	1	0	2	7	14.0%
	60分以内	0	0	1	0	3	0	4	8.0%
	90分以内	0	0	0	0	1	0	1	2.0%
	90分以上	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
合計		13	6	8	5	7	11	50	100.0%
		26.0%	12.0%	16.0%	10.0%	14.0%	22.0%	100.0%	

《男性》		平均退勤時刻						合計	
		～17時	17～18時	18～19時	19～20時	20～21時	21時～		
通勤時間	20分以内	2	14	10	11	8	8	53	54.1%
	40分以内	2	2	3	3	1	3	14	14.3%
	60分以内	3	3	4	5	1	5	21	21.4%
	90分以内	0	1	1	3	3	0	8	8.2%
	90分以上	0	0	1	1	0	0	2	2.0%
合計		7	20	19	23	13	16	98	100.0%
		7.1%	20.4%	19.4%	23.5%	13.3%	16.3%	100.0%	

資料：アンケート

第8表 休日の自宅就業

(単位：人)

	女性		男性		合計	
よくある	23	46.0%	28	28.6%	51	34.5%
時々ある	16	32.0%	36	36.7%	52	35.1%
ほとんどない	10	20.0%	25	25.5%	35	23.6%
全くない	1	2.0%	9	9.2%	10	6.8%
合計	50	100.0%	98	100.0%	148	100.0%

資料：アンケート

うな意識を抱いているのかを知るため、まず仕事上の充実感とストレスについて検討する(第10表・第11表)。なお、回答に際しては、それぞれの項目について第1位から第3位まで優先順位をつけるよう指示している。

仕事上の充実感では、女性は「業績が上が

る」ことよりも「好きな仕事ができる」・「自分の能力が活かせる」こと、すなわち自己実現に価値を見出す者が多いのが特徴である。他方で、好きというだけでは乗り切れない現実もあり、「業績に追われる」ことに強いストレスを感じている。また、「職場内や取引先と

第9表 休日に自宅就業しない理由

(単位：人)

	女性		男性		合計	
家事に追われる	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
育児に追われる	0	0.0%	1	2.9%	1	2.2%
セキュリティのため資料持ち出せない	0	0.0%	1	2.9%	1	2.2%
能率があがらない	2	18.2%	8	23.5%	10	22.2%
公私の区別をつけたい	6	54.5%	19	55.9%	25	55.6%
その他	3	27.3%	5	14.7%	8	17.8%
合計	11	100.0%	34	100.0%	45	100.0%

注) 対象は、第8表において「ほとんどない」・「全くない」回答者。

資料：アンケート

第10表 仕事上の充実感

(単位：人)

《女性》	第1位		第2位		第3位		総合ポイント	
業績が上がる	11	22.0%	5	10.0%	4	8.0%	47	15.7%
好きな仕事ができる	16	32.0%	8	16.0%	16	32.0%	80	26.7%
多様な人と出会える	1	2.0%	6	12.0%	5	10.0%	20	6.7%
出世できる	0	0.0%	0	0.0%	1	2.0%	1	0.3%
昇給する	1	2.0%	4	8.0%	2	4.0%	13	4.3%
自分の能力が活かせる	8	16.0%	12	24.0%	9	18.0%	57	19.0%
客から感謝される	9	18.0%	9	18.0%	7	14.0%	52	17.3%
社会に貢献している	4	8.0%	6	12.0%	5	10.0%	29	9.7%
その他	0	0.0%	0	0.0%	1	2.0%	1	0.3%
合計	50	100.0%	50	100.0%	50	100.0%	300	100.0%

《男性》	第1位		第2位		第3位		総合ポイント	
業績が上がる	36	36.7%	15	15.3%	9	9.2%	147	25.0%
好きな仕事ができる	28	28.6%	29	29.6%	12	12.2%	154	26.2%
多様な人と出会える	3	3.1%	6	6.1%	17	17.3%	38	6.5%
出世できる	0	0.0%	1	1.0%	0	0.0%	2	0.3%
昇給する	2	2.0%	5	5.1%	8	8.2%	24	4.1%
自分の能力が活かせる	14	14.3%	18	18.4%	19	19.4%	97	16.5%
客から感謝される	10	10.2%	17	17.3%	16	16.3%	80	13.6%
社会に貢献している	4	4.1%	4	4.1%	14	14.3%	34	5.8%
その他	1	1.0%	3	3.1%	3	3.1%	12	2.0%
合計	98	100.0%	98	100.0%	98	100.0%	588	100.0%

注) 総合ポイント：第1位→3ポイント、第2位→2ポイント、第3位→1ポイントを加点した総合点。

資料：アンケート

の人間関係」をストレスにあげる比率が男性よりも高く、女性というだけで取引先あるいは職場内でさえ甘くみられないよう人間関係の構築に悩む状況が垣間みえる。

男性では、「業績が上がる」ことに充実感を抱く者が第1位回答で多く、男性の起業は事業の成功が第一義的な目的となっている。また、ストレスでは「仕事とプライベートの両立」に

第11表 仕事上のストレス

(単位：人)

《女性》	第1位		第2位		第3位		総合ポイント	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
業績に追われる	14	28.0%	5	10.0%	8	16.0%	60	20.0%
職場内での人間関係	6	12.0%	5	10.0%	4	8.0%	32	10.7%
取引先との人間関係	10	20.0%	11	22.0%	7	14.0%	59	19.7%
転勤の多さ	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
仕事とプライベートの両立	8	16.0%	9	18.0%	9	18.0%	51	17.0%
通勤時間の長さ	0	0.0%	3	6.0%	0	0.0%	6	2.0%
休日を含めた休養時間の短さ	5	10.0%	5	10.0%	5	10.0%	30	10.0%
仕事が自分に合っていない	0	0.0%	2	4.0%	2	4.0%	6	2.0%
IT化への適応	0	0.0%	2	4.0%	1	2.0%	5	1.7%
昇給しない	4	8.0%	3	6.0%	6	12.0%	24	8.0%
昇進しない	0	0.0%	3	6.0%	0	0.0%	6	2.0%
出張の多さ	0	0.0%	0	0.0%	1	2.0%	1	0.3%
その他	3	6.0%	2	4.0%	7	14.0%	20	6.7%
合計	50	100.0%	50	100.0%	50	100.0%	300	100.0%

《男性》	第1位		第2位		第3位		総合ポイント	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
業績に追われる	20	20.4%	12	12.2%	3	3.1%	87	14.8%
職場内での人間関係	5	5.1%	2	2.0%	5	5.1%	24	4.1%
取引先との人間関係	16	16.3%	21	21.4%	9	9.2%	99	16.8%
転勤の多さ	0	0.0%	1	1.0%	2	2.0%	4	0.7%
仕事とプライベートの両立	23	23.5%	16	16.3%	18	18.4%	119	20.2%
通勤時間の長さ	1	1.0%	4	4.1%	5	5.1%	16	2.7%
休日を含めた休養時間の短さ	8	8.2%	9	9.2%	12	12.2%	54	9.2%
仕事が自分に合っていない	2	2.0%	6	6.1%	6	6.1%	24	4.1%
IT化への適応	4	4.1%	1	1.0%	8	8.2%	22	3.7%
昇給しない	10	10.2%	15	15.3%	10	10.2%	70	11.9%
昇進しない	0	0.0%	1	1.0%	4	4.1%	6	1.0%
出張の多さ	1	1.0%	1	1.0%	1	1.0%	6	1.0%
その他	8	8.2%	9	9.2%	15	15.3%	57	9.7%
合計	98	100.0%	98	100.0%	98	100.0%	588	100.0%

注) 総合ポイント：第10表と同じ。

資料：アンケート

苦勞し、主たる家計維持者として収入面にも気を揉む状況が読み取れる。さらに、女性と比べて長時間通勤比率が高かったものの、「通勤時間の長さ」はそれほどストレスと感じておらず、就業上の制約にはなっていない。

こうした就業感を持つ起業家にとって、就業上の最大制約事項を自由回答形式で質問し、その上位をまとめたものが第12表であ

る。これをみると、男女で大きな違いがあることに気づく。女性では、「家事・育児」など家庭での生活と関係する制約をあげる者が圧倒的に多く、表には示していないが、同様の回答は男性ではわずか2人(2.0%)しか認められない。また、「女性は男性の3倍働かないと社会で認められない」という具体的回答に代表される「男性中心社会」など、日本に根

第12表 就業上最大の制約事項  
(自由回答：上位)

(単位：人)

	女性		男性	
家事・出産・育児	24	48.0%	なし	24 24.5%
男性中心社会	6	12.0%	時間的制約	17 17.3%
なし	4	8.0%	資金繰り	14 14.3%
体力・年齢	3	6.0%	体力・年齢	6 6.1%

資料：アンケート

強い社会的風潮と関係する制約が指摘されることも特徴である。他方、男性では「なし」という回答が最も多く、仕事に追われて時間が足りないという意味での「時間的制約」や「資金繰り」など、事業と関係する制約が上位を占める。

このように、男女それぞれに特徴的な制約を感じている起業家は、充実感とストレスでどちらをより強く感じているのだろうか。女性は男性以上に就業上の制約があるにもかかわらず、充実感よりも「ストレスが上回る」とする回答が非常に少ないことがわかる（第13表）。特筆されるのは、このうち子供のいる起業家のみに絞って集計すると、男性は全体

の構成比と変わらないのに対し、女性では「ストレスが上回る」者が皆無となることである。すなわち、子供の有無が直接的な負担となっておらず、むしろ事業を行うことに対する気概や心の支えとなっている可能性が高い。

第12表で示したように、出産や育児を最大制約事項とする女性は多かった。しかし、これには未婚者6人の回答も含まれる。そのなかには、起業したものの「出産や育児のしわ寄せが女性だけにくる」という具体的回答にみられるように、結婚や出産を躊躇する心情が吐露される。出産は事業を中断することに直結するため、確かに大きな制約であることに間違いはない。しかし、子供の成長が生きる張り合いとなり、仕事に対する意欲や充実感へもつながっている可能性のあることが実際に子供を持つ女性から示されたともいえる。晩婚化・非婚化、少子化が日本の社会問題となっているが、未婚者は育児に関するサポート体制の整備の遅れについて必要以上に不安を感じているとも考えられる。したがって、こうした懸念を払拭する社会的施策を実行し、かつ適切に社会に広報することが、真

第13表 起業後の充実感とストレスの比重

(単位：人)

《全体》	女性		男性		合計	
	充実感が上回る	25	50.0%	38	38.8%	63
ストレスが上回る	4	8.0%	29	29.6%	33	22.3%
どちらともいえない	21	42.0%	31	31.6%	52	35.1%
合計	50	100.0%	98	100.0%	148	100.0%

《子供あり》	女性		男性		合計	
	充実感が上回る	9	56.3%	21	36.2%	30
ストレスが上回る	0	0.0%	17	29.3%	17	23.0%
どちらともいえない	7	43.8%	20	34.5%	27	36.5%
合計	16	100.0%	58	100.0%	74	100.0%

資料：アンケート

の男女共同参画社会を実現させることにつながるものと考えられる。

一方の男性は、女性ほど就業上の制約はないものの、家計を支え、かつ事業の成功を目指す意識が強いためストレスを抱える構造が認められる。また、事業所規模が相対的に男性で大きいため、自身以外の従業員の生活への責任や事業を行う上での社会に対する責任もより大きく求められることとなる。男性は、こうした質の異なるストレスを抱えている可能性もあると考えることができる。

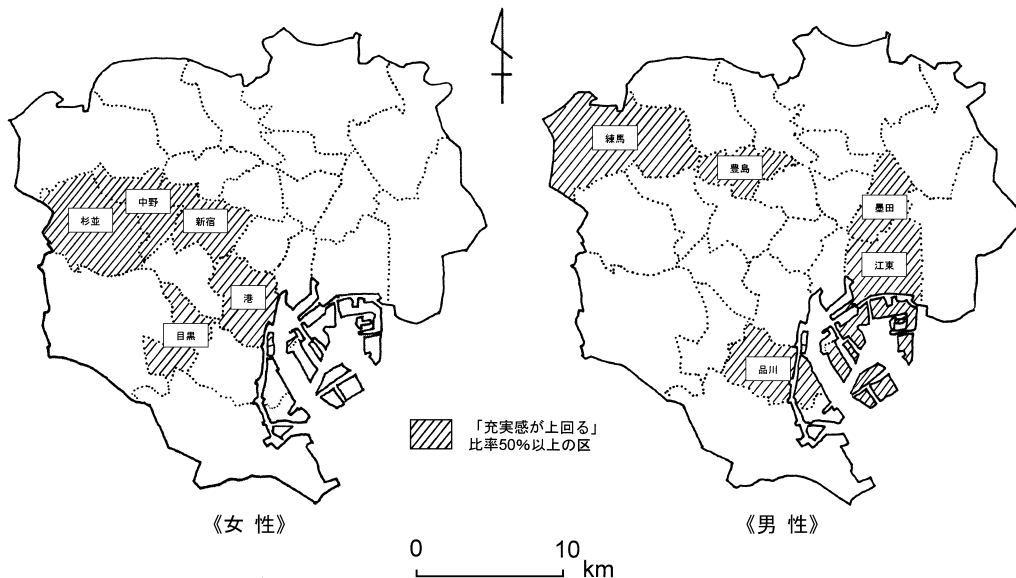
ここで、「充実感が上回る」と回答した起業家の性差について、地域的な差異をみてみたい。なお、対象は回答母数3以上の区部とし、「充実感が上回る」との回答が50%以上を占める区を就業地ベースであらわした(第3図)。

もともと女性起業家の就業地は、区部の西部にやや偏在していたことが影響しているかもしれないが、女性では就業地の上位6区の

うち、足立区を除く全ての区で「充実感が上回る」区が抽出された。男性では上位6区のすべてにおいて当該比率50%を下回り、また都心5区においてもまったく抽出されず対照的な結果となった。こうした地域的な差異が生じた理由には、起業業種との関係や競合事業所の有無、事業内容や市場性など個々の事情も関係していると思われ、明言することはできない。これはアンケート調査の限界であり、インタビュー調査など別のアプローチを考える必要がある。

#### IV. おわりに

本稿では、近年社会的にも注目されている女性起業家がどのような制約下で就業行動をとっているのかについて、起業後の意識にも触れながら性差や地域差に注目してその特徴を明らかにしてきた。データ数に限りがあり、



第3図 「起業後、充実感が上回る」回答比率が高い区

資料：アンケート

起業家全体の状況を説明できたとはいきれないが、その一端は明らかにできたものと考えられる。

女性の大学・大学院進学率は年々上昇しており、今後社会において自らの知識や経験を活かしたいと考える女性は確実に増加すると予想される。起業においても、現在は官民での支援体制が徐々に整ってきている。しかし起業支援だけでなく、家庭を持った後に直面する家事分担や子育ての問題、さらには親の介護など日常生活面での各種の問題をどのように克服するのが重要な課題となって浮上する。実際アンケートでも、親の介護問題を懸念する回答が中高年女性を中心に認められた。したがって、そうしたライフステージを想定した総合的な観点からの支援体制をどのように構築するかが問われているといえよう。

なお、本稿で利用したアンケートは、起業家だけでなく法人の（男女）管理職も対象として実施している。また、就業を支える都市施設や日常生活を支える都市施設に関する質問も収集しており、それらの結果については稿を改めて考察することにする。

〔付記〕本稿は、2010年度人文地理学会大会（於、奈良教育大学）、および2011年度地理科学学会春季学術大会（於、広島大学）において発表した内容を骨子とし、加筆・修正を加えました。アンケートに回答いただいた皆様、およびアンケート作成に際して予備的調査にご協力いただいた皆様には厚く御礼申し上げます。なお、本研究の一部には、日本学術振興会平成20～23年度科学研究費補助金基盤研究（B）「労働力の女性化がもたらす女性の就業と生活への影響に関する研究」（研究代表者：由井義通、課題番号20300295）を使用しました。

## 注

- 1) 職位が高くなるほど女性比率が低下する状況をさす。
- 2) 京都新聞滋賀版2010年8月30日朝刊記事。
- 3) 独立行政法人国立女性教育会館・伊藤陽一編『男女共同参画統計データブック—日本の女性と男性—2009』、ぎょうせい、2009、43頁。
- 4) 例えば、①神谷浩夫「名古屋市における女性の就業構造と通勤行動」、経済地理学年報29-4、1983、31-42頁。②神谷浩夫・岡本耕平・荒井良雄・川口太郎「長野県下諏訪町における既婚女性の就業に関する時間地理学的分析」、地理学評論63-11、1990、766-783頁。③吉田容子「女性就業に関する地理学的研究—英語圏諸国の研究動向とわが国における研究課題—」、人文地理45-1、1993、44-67頁。④古賀慎二「情報化時代のオフィス立地と女性就業者の役割の変化」、(吉越昭久編『人間活動と環境変化』、古今書院、2001、所収)、121-137頁。⑤由井義通・神谷浩夫・若林芳樹・中澤高志編『働く女性の都市空間』、古今書院、2004。
- 5) 若林芳樹・神谷浩夫・木下禮子・由井義通・矢野桂司編『シングル女性の都市空間』、大明堂、2002。
- 6) 木村オリエ「都市郊外における自治体のアウトソーシングと主婦の起業—多摩ニュータウン南大沢地区S社を事例にして—」、人文地理60-4、2008、23-44頁。
- 7) 有効回答数や結果の内容については、2010年の学会発表以降の精査により若干修正した。古賀慎二「女性管理職・起業家の就業実態と生活行動」、2010年人文地理学会大会研究発表要旨、2010、128-129頁。
- 8) 本稿では、千代田区・中央区・港区・新宿区・渋谷区を都心5区とした。
- 9) 女性起業家には質問しなかった項目である。
- 10) 総務省統計局『平成19年就業構造基本調査』。
- 11) 前掲10)。
- 12) 高橋徳行「女性起業家の現状と経営的特徴」、国民生活金融公庫総合研究所調査季報60、2002、1-20頁。
- 13) 谷謙二「コーホート規模と女性就業から見た日本の大都市圏における通勤流動の変化」、人文地理50-3、1998、1-21頁。